

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	X-3 環境分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後30年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的・経済的被害が甚大である東海・東南海・南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを当初計画より前倒して構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南海地震と連動して発生する可能性の高い南海地震の想定震源域におけるシステムの整備を当初計画より前倒しすることを目標として技術開発や海域調査等を加速する。(補助率:定額) ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				5,141(復興特会計上)	0
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				5,141(復興特会計上)	0
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	地震・津波観測監視システムによる観測状況	成果実績	-				東海・東南海・南海地震に関する地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東南海・南海地震の想定震源域に当初計画より前倒して敷設する観測装置等の作成点数	活動実績 (当初見込み)	基				23
単位当たりコスト	223,519(千円/基)		算出根拠	平成24年度予算額(5,140,933千円)/観測装置等の作成予定点数(23基)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地球観測システム研究開発費補助金	5,140.9百万円	0百万円	○東日本大震災復興関連事業H24年度事業完了に伴う減(△51,409百万円)			
	計	5,140.9百万円	0百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	南海トラフで発生が懸念されている巨大地震については、国の中央防災会議の専門調査会でも地震・津波による被害想定最大の想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生の切迫性から早急により詳細な地震像等を把握する必要がある。また、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進は「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)にも明示されているところであり、優先度が高い。さらに、地震・津波による被害については県をまたがることや、その防災対策については関係各機関との調整が必要なことから、国が主体となって推進することが必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しているところ。また、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期で開発した技術を活用することで、研究開発費の削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東海・東南海・南海地震の破壊開始点であると考えられる領域に観測点を絞り、より詳細な地震像等の把握に資する多機能な観測網を設置することが、地震像の解明等の目的達成に対し、最も実効性が高い手段と考えられる。また、本事業の実施により、南海域での地震メカニズムの解明や、緊急的な地震・津波情報の精度向上に貢献することが見込まれ、その達成に向け着実に事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業の第Ⅰ期で整備した観測網はすでに運用を開始しており、東南海地域における地震発生メカニズムの研究や防災情報に役立てられているなど、その効果については実証済みである。第Ⅱ期の事業実施の加速にあたっては、第Ⅰ期での整備経験を活かしながら単位当たりのコストの削減等を検討し、事業の効率的な実施に努めていくものとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	本事業は、支出先の選定にあたり随意契約を行っているが、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しており、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suihon/honbu09b/suishin090421.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0305	平成23年行政事業レビュー	0272

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
5,141百万円

事業概要

海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等を推進する。

【補助】

A.(独)海洋研究開発機構
5,141百万円

- ①従来のシステムに比べより広域かつ大規模なシステムの構築を可能とする「海底ネットワークシステム」の研究開発を行う。
- ②機能向上として、同海域の掘削孔内に設置されている観測システムからリアルタイムでデータを伝送するための各要素の開発・製作を行い、同システムとの接続を行う。

【随意契約・請負】

B.日本電気(株)
4,880百万円

地震・津波観測監視システムの開発

【随意契約・請負】

C.日本電気(株)
221百万円

既設孔内計測装置とDONETとの接続技術開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

A.(独)海洋研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	5,103			
事業実施費	雑役務費	35			
	消耗品費	3			
計		5,141	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	地震津波観測監視システムの開発	4,880			
計		4,880	計		0

C.日本電気(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	既設孔内計測装置とDONETとの接続技術開発	221			
計		221	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	従来のシステムに比べより広域かつ大規模なシステムの構築を可能とする「海底ネットワークシステム」の研究開発を行う。また、機能向上として、同海域の掘削孔内に設置されている観測システムからリアルタイムでデータを伝送するための各要素の開発・製作し、同システムとの接続を行う。	5,141	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地震津波観測監視システムの開発	4,880	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	既設孔内計測装置とDONETとの接続技術開発	221	随意契約	—